

子育て支援事業計画の基本的な考え方について

加藤岡 美佐子 議員



問 少子化で子どもが減少し、定員に満たない保育施設が何ヶ所あっても、ゼロ歳から2歳児が待機している現実を、市ではどのように改善しようと考えておられるのでしょうか、

答 現在、市内の認可保育所の中で職員の配置基準に応じた定員を満たしていないのは、白里の第一保育所及び第二保育所の2施設であり、その他はすべて定員を超過している状態である。

本市の保育待機児童数は、国の基準によれば、本年4月1日現在で12人このうち0歳から2歳児が9人という状況にある。

待機児童解消に向けた対応策としては、まず、本年4月に子ども子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、本市では、こなか保育園、キッズ・らぶ、鈴木家庭保育室の3施設

が従来の認可外保育施設から市の認可事業として、0歳から2歳児までを対象とした小規模保育や、家庭的保育を開始している為、今後、一定の効果に繋がるものと期待している。

問 本市の公立幼稚園4ヶ所、私立幼稚園が2ヶ所、公立保育所が3ヶ所、私立が3ヶ所の各々の定員と実際の入所児童数を教えて下さい。

答 本年5月1日時点の入園児童数は、大網幼稚園170名のところ98名、瑞穂幼稚園170名のところ78名、増穂幼稚園170名のところ113名、白里幼稚園100名のところ42名、私立木の花幼稚園300名のところ284名、季美の森幼稚園200名のところ180名、又保育所は第一保育所は継続利用者の10名だけ第二保育所90人定員に対し83名、増穂保育所は90人定員に対し103

人を受け入れている。私立のあさひ保育園119人に対し118人、私立大竹保育園63人に対し75人、私立みどりが丘保育園100人に対し111人、私立3園合計では、定員282人に対し304人といった状況

問 県が支援しようとしている認定こども園は本市にはないがこの制度についてどのように考えているのか。

答 本市では認定こども園の具体的な計画はないが、関係各課との連携を図りながら協議、検討していく。

問 白里地区の海岸に近い第一保育所は3・11の東北地方の大津波以来入所児童数が減少しているが、今後の様に考えているのか。

答 利用定員を減らし20人とし、1クラス10人継続者のみの利用とし、来年度から第二保育所に統合する。簡易マザーホーム事業として、きりん児童教室を併設しているが、利用者との安全確保や利便性等勘案し、速やかに新たな移転先を検討する。

住み続けたい街づくりを目指している

上家 初枝 議員



1. 高齢者支援について

問 特養老人ホーム建設の進捗状況、待機者の解消に繋がるのか、現在問題となっている在宅介護・老々介護への支援策について伺います。

答 施設の完成予定は8月下旬で開設は10月1日。入所定員は70名で入所要件は原則要介護3以上。入所募集は市ホームページやパンフレット等より周知。新施設への入所である程度待機者の解消は図られるが、利用者の状況により認知症対応型グループホームや他施設へ紹介。老々介護等の支援策としては、民生委員や支援センター職員が連携をとり、訪問など高齢者家族が孤立化しないようサービスの充実を考えます。

2. 学校教育について

問 学校給食で異物混入が報じられ

ました。発生件数、対策として自炊飯、食材の地産地消を提案します。

答 直近5年で小・中学校合わせて異物混入は43件、金属片、薬品など危険異物の混入はありません。自炊飯の導入は望ましく、給食調理室の改築などに合わせ検討。地産地消については、献立を工夫し更に割合を増やすよう努めます。

問 道徳の教科化について伺います。

答 道徳教育は体系的な指導により、道徳価値に関わる知識、技能を学ぶという教科に共通する側面と、人格形成に関わる力を育成する側面の双方の総合的な充実を図ることが重要とされ、平成26年10月、中央教育審議会道徳専門部会が特別な「教科道徳」として、移行期間を経て全面実

施の見込みです。

問 小学校や中学校の教室などにエアコンを設置できないか。

答 学校施設の耐震化事業や給食調理室の改築事業など、多額の財源を要する事業を実施しているため、直ちに実施することが困難な状況でございます。

市長 小・中学校へのエアコンの設置の必要性というのは認識をしており、さきの選挙の公約にも掲げました。しかしながら、直ちに実施というのは困難で、財政状況を勘案しながら進めてまいりたい。

問 国立教育政策研究所の報告書では、先生の約68%が、夏の教室は非常に暑い、もしくは暑いと答えている。子ども医療費を現在の中学3年生までから18歳までに拡大していただきたい。県内の市では、香取、山武、

68%の先生が学校にエアコン必要と 国の支援金で国保税の引き下げができる

佐久間 久良 議員



いすみ市で、町では、東庄、横芝光、一宮、長柄町で実施している。

市長 子ども医療費助成は、義務教育終了までが1つの区切りになるものだというふうにご考えております。

問 子育て支援というなら、いいことは、どんどん取り入れるべきだ。

次に、均等割は、子どもが増えれば増える。本市では、医療分と支援分を合わせて、1人当たり4万円。子どもが、2人ならば8万円、3人ならば12万円とあがる。子育て支援と逆行しているように思う。

答 均等割を廃止、減額できないかということですが、被保険者均等割額は、均等割総額を被保険者の総額で案分して算定すると規定されており、例外の規定がないことから、子どもだけを区分して軽減することはできないものとなっております。

安心して住み続けたい街づくり

堀本 孝雄 議員



1. 津波避難施設の早期建設

問 津波避難計画の素案ができたが今後この計画をどう進めるのか。

答 避難対象地域、避難路、避難先などを盛り込んだ基本的な案です。施設については、第二保育所跡地を含め4ヶ所を検討している。早急に地元説明会等設けて皆様の意見を聞きながら取り組んでいきたい。

問 津波避難道路については、各地区に1本計3本であるがどのように整備促進をするのか。

答 夜間、停電時でも円滑に避難できるよう、蓄電池式LED照明灯、標識、案内看板等を計画的に整備していきたい。

2. 白里海岸の浸食について

問 全国的に知名度のある九十九里海岸そのほば中央に位置する白里海

問 北九州市では多子減免という制度をつくって、所得制限はあるが18歳未満の子の二人目から、1人につき最高33万円に所得割率率を乗じて得た額を、所得割合から減額するというふうにしている。子育てとして検討すべきだ。

国保税を下げてほしい。法定外繰入等は考えていないのか。

市長 現状では、従来どおり一般会計からの法定外繰入によらない健全な運営をしてみたいと思います。このままでは、国保運営が崩壊してしまう。政府は、毎年3、400億円の低所得者対策として支援金が自治体に配分されている。この支援金を使って国保税の引き下げもできる。

実際、京都市では、この支援金を活用して加入世帯の9割が対象となる引き下げを発表している。これらの財源などを活用することが強く求められている。

岸は、近年とみに浸食が進んでいるがこのままで放置しておくとな市の観光資源である魅力ある砂浜が無くなる心配さえある。市の対応はどうか。

答 本市を含め南九十九里沿岸6市町村で、海岸浸食の抑制や砂浜の回復等を目的とし、毎年国、県に対して浸食対策を要望しているところである。市としても引き続き白里海岸の浸食対策の促進を要望していきたい。

問 子ども・子育て支援事業計画の中で、認定こども園を利用したいとの要望が高いが、こども園の調査検討は進んでいるか。

答 あらゆる面から、調査、検討を進めている段階ですが、特に白里地域については、保育所と幼稚園の機能を集約し、認定こども園へと再編していくことも選択肢の一つであると考えられる。今のところ特定財源の確保を前提に、実施の可能性について関係各課と協議、検討していきたい。

問 空き家対策特別措置法が完全施行されたが、市の取り組みは。

答 この法律を活用し、先進地、先進事例を参考にしながら取り組んでいきたい。

問 県の制定した「障害者条例」の知名度アップと、障がいのある人からの相談に対し、どのような支援体制を取っているか。

答 広報誌等を活用し、市民への理解を進めていきたい。相談支援体制については、山武健康福祉センターに設置されている広域専門指導員を核として、山武地区を担当する地域相談員として36名の方が県から委嘱されており相談ののっております。市でもこれらの方と連携して、支援

に取り組んでいるところです。